

複雑化する中東、情緒に走る韓国

アメリカが貿易戦争の泥沼にはまれば、世界はより不安定になる

山内昌之

(東京大学名誉教授・武蔵野大学特任教授)

昭和二十二年、札幌市生まれ。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京女子大学大学院教授などを
経て現在、東京大学名誉教授、武蔵野大学国際総合研究所特任教授、ムハンマド五世大学特別客員教授、平成十
八年、紫綬褒章を受章。「幕末維新に学ぶ現在」（中央公論新社）、「リーディング・胆力と大風韻」（新潮新書）、
「中東国際関係史研究」（岩波書店）、中東複合危機から第三次世界大戦へ（PHP新書）など著書多数。近著に
「大日本史」（佐藤優氏との共著、文芸春秋）誌に「將軍の世紀」を連載中。

国際協調は危殆に瀕している

筆者は昨年（二〇一八年）十一月半ば、フランスやモロッコの大学や商工会議所主催の講演や討論に招かれて、パリとラバトを訪れた。

パリ郊外に建つ第一次世界大戦記念博物館には、連合国諸国の国旗の一つとして、翻翻と日の丸が掲げられていた。意外に感じる方もいるかもしれないが、歴史に鑑

みれば何の不思議もない。わが国は第一次大戦の戦勝国の一つである。日本海軍の第二特務艦隊は、マルセイユやトゥロンとアレクサンドリア間の補給路確保に大いに貢献した。ヨーロッパではそれなりに知られている事実でも、日本ではさほど人口に膾炙していない。

第一次世界大戦後、世界では「国際協調主義」「インターナショナルリズム」が唱えられた。その理念を具現化すべく設立されたのが国際連盟であった。期待された役

表面化した結果である。

もはや国際協調の考え方と枠組みづくりは危殆に瀕している、あの第二次大戦前の世界のように――。それが、私たちがまずもつべき根本認識だ。その上で、世界に存在する「二つの火薬庫」にどう対処すべきか、考えなければならぬ。

ここで指す火薬庫とは、一つはトランプ大統領が混乱を加速させている中東。もう一つが、日本もキープレイヤーに名を連ねている東アジアである。

かつてとは大きく異なった中東の構図

国際社会共通の課題は何か。いまだに途上国を悩ませている飢餓や貧困、それに付随する難民問題を挙げる向きもあるだろう。しかし、最大のテーマはつまるところ「戦争と平和」に収斂される。そう考えたとき、現実には戦争や内戦が起きている地域は、第二次世界大戦以後、中東にずっと集中してきた。

わが国で流れるニュースに触れていると、シリア問題のみに目が行きがちだ。昨年九月、イスラエル軍当局は、過去十八カ月においてシリアに二〇二回の空爆を実施したと公表した。同四月、アメリカ軍がシリアに空爆

割は、国際紛争の防止や解決、調停である。しかし、旗振り役であったアメリカが、最終的に国際連盟への加盟を拒否。もともと連盟推進派であった、民主党のウッドロー・ウィルソン大統領に対して、共和党が強硬に反発したのだ。その結果、国際協調主義は実体を失う。このアメリカの「孤立」が、やがて第二次世界大戦を引き起こす。戦前の日米関係は、いまのような日米安保はおろか、日米の二国間条約すらなかった時代である。「国際協調」「日米友好」のいずれの国際協調の取り決めもなければ、太平洋上に走る緊張を和らげる術はなかった。

筆者には、現在のアメリカも「かつて来た道」を歩んでいるように思えてならない。

ドナルド・トランプという共和党の大統領が、民主党のバラク・オバマ前大統領が築き上げたJCPOA、すなわちイランの核開発に関する「包括的共同作業計画」を放棄している。あるいは、貿易通商に関わる多国間協議や交渉を拒否している。

昨年十一月末にアルゼンチンのブエノスアイレスで開催されたG20を振り返っても、各国のリーダーは共同首脳宣言を出すことに難航した。国際社会に入った亀裂が

を行なったのも記憶に新しい。まさに「戦争」が、いまこの瞬間にも進行している。

しかし筆者がかねてより主張しているように、中東情勢を読み解くキーワードは「複合危機」である(『中東複合危機から第三次世界大戦へ』P.H.P新書)。

中東といえば、従来は「イスラエルVSシリア」という構図で語られた。しかし、いまイスラエルの背景にはアメリカとサウジアラビアがあり(トランプの娘婿であり大統領上級顧問を務めるジャレッド・クシュナーと、サウジアラビアのムハンマド・サルマーン皇太子は非常に良好な関係を築いているとされている)、シリアのバッシュアール・アサド政権の背後には、ロシアとイランがいる。

複合危機が難儀なのは、一つの問題が瞬(また)間にその他の問題へと波及し、やがては地域全体に大いなる危機をもたらすことだ。

前述のとおり、トランプ大統領はJCPOAから離脱した。そして、核合意によって停止されていたイランに対する経済制裁をリスタートさせた。契約の関係上、即時の制裁再開こそ控えたが、昨年八月には自動車や航空機などの工業製品、十一月にはイラン産の原油という

トルコのことだ。

アメリカは中東に地上軍を派遣できない。もし派遣するにせよ多大な犠牲を被(こう)る。そこでIS(いわゆる「イスラム国」) 駆逐の際に頼みにしたのが、クルド人であった。結果、テロリストたちはユーフラテス以東へと追いやられたわけだが、トルコが眉を顰(ひそ)めたのは、トルコとシリア・アサド政権のあいだにクルド人勢力が割って入ったからである。トルコにとってはアラブ世界への地続きでの直接関与が遮断されることになる。

トルコ政府はクルド人勢力に対して、じつにナイーブであり、さらにいえば恐れている。彼らがPKK(クルディスタン労働者党)とPYD(クルド民主統一党)を「PKK/PYD」と一体の勢力と見なしているのが、その証左である。

トルコによればPKKとPYDはいずれも「テロ組織」だが、前者はトルコとイラクの国境地帯を拠点に活動し、後者はシリアに本部を置く。彼らがすぐに手を組まずとも、もしもトルコとシリアに跨(また)ってクルド人による一つの政治的な勢力圏が誕生すれば、それはトルコ共和国の安全保障を危うくしかねない。トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領はこうした懸念を抱

「本丸」に入った。イランにとっては大打撃で、アメリカの態度を動揺させるために、中東を攪乱(かくらん)する可能性はゼロではない。

アメリカ陣営に目を向ければ、イスラエルも「すぐ傍」に危機を抱えている。ロシアの太平洋艦隊のミサイル巡洋艦ワリヤーグがイスラエルや反アサド諸派に睨(にら)みを利かしており、イランは次世代短距離弾道ミサイル「ファテフ・モビン」を開発するなど、ミサイル計画を進めている。イスラエルに対して軍事的圧力が加えられているわけで、この状況はアメリカにとっても看過できないだろう。

加えて、中東問題に影を落とすのが緊張の度合いを高める米露関係だ。G20の直前には、予定されていた首脳会談がキャンセルされている。すぐに中東を舞台として、冷戦時代のような露骨な代理戦争が行なわれる可能性は低いにせよ、二大国首脳の非妥協的な言動は複合危機を加速させかねない。

事態をより複雑化されるトルコ

もう一つ、中東にさらなる混乱を招いている存在がある。ロシアと同じく、中東への影響力拡大を狙っている

いている。いまの段階はインブリシット(暗黙)な危機でも、いつエクスプリシット(明確)になるかわからないのだ。

繰り返すようだが、中東の危機は複合的だ。トルコとクルド人の抗争が、今度はトルコとアメリカの関係性に波及しかねない。アメリカとトルコは共にNATO(北大西洋条約機構)の一員であり、両者の対立は冷戦時代であれば考えられなかった。それでもいまや、トランプとエルドアンという二つの強烈な個性が激しく痛罵(つうば)し合っている。トルコは中東の要の国である。アメリカとトルコの関係悪化は、世界の安全保障にとって大きな不安定要素となる。

トルコの「厄介さ」はこれに留(とど)まらない。アメリカという共通の敵を有しているにもかかわらず、彼らはシリアとのあいだにも火種を有している。

昨年九月、アサド政権は反体制派が拠点とするシリアのイドリブへの攻撃を再開した。これに対して、エルドアン大統領は「イドリブの状況はトルコにとってきわめて重大だ。無慈悲な圧迫・包圍が続いている。この地帯がミサイルで攻撃され、大虐殺が行なわれるなどともないことだ」と痛烈に非難した。エルドアン大統領

は、イドリブの住民が難民化し、トルコへと大挙することを防ぎたいのだ。

同月にはトルコ・ロシア・イランの三カ国首脳会談も行なわれたが、「トルコVSロシア」「トルコVSイラン」の構図とていつ生じるか、予断は許さない。トルコの立ち位置はじつに微妙なのだ。かつてはISを援助していた事実も彼らのトラブルメーカーぶりを裏付ける。そしてその危うさは、中東危機に直結する。

ゴールポストを消している隣国

これまで中東問題について述べてきた。ここで指摘したいことがある。たしかに、中東においてはさまざまな要素が複雑に絡み合い、危機的状況を生んでいる。しかし、各国の置かれている状況や歴史、さらには文化を丁寧に解きほぐせば、それぞれの思惑や対立構図は理屈としてはわかるだろう。何か問題が生じたとしても、淵源までの筋道を辿ることは可能だろう。

しかし――。筆者が冒頭でもう一つの「火薬庫」と評した東アジアはそうはいかない。なぜかといえば、韓国という「自己制御困難国家」が存在するからだ。たとえば昨年十一月二十一日、韓国政府は従軍慰安婦

をすべきではないか。いまボールを持っているのは、紛れもなく彼の国なのである。

慰安婦問題にしても、韓国がはたしてどんな理屈で動いているか説明するのは容易ではない。遺憾ではあるが、わが隣国はそんな「自己制御困難国家」なのだ。

いまやアメリカはもとより、オーストラリア、インド、さらには中国まで韓国に対してそんな視線を向けているのではないか。筆者がそう感じたのが、G20共同記者写真撮影のときの様子だ。また各種動画投稿サイトで見られるならば、読者諸氏にもぜひご覧いただきたい。

あのとき、文在寅大統領はいち早く撮影場所に登場して真ん中の位置を占めた。しかし、続いて現れた各国の首脳は、文大統領を次々とスルーして、挨拶をすることはなかった。片や安倍首相は、トランプ大統領をはじめ何人もの首脳とスキミングをとっていた。安倍首相はG7やG20においてドイツのアンゲラ・メルケル首相と並ぶ古株であり、各国から存在感を認められている。長期安定政権の為せる業だといえよう。

外交や国際関係では、「継続性」は信頼を得るための最大の武器となる。継続性と最低限度の良識がある国ならば、不定形な世論あるいは国民感情や情緒に左右され

問題に関する「和解・癒し財団」の解散を発表した。これは、二〇一五年十二月二十八日の日韓合意を完全に蔑ろにするものだ。

あのとき、安倍晋三首相は「心からのお詫びと反省の気持ち」を表明した。日本国内でも、賛否両論はあった。それでも結果的に、政府が生存者と遺族への慰謝料、そして財団職員の人件費として二〇億円を拠出し、慰安婦問題は「最終的かつ不可逆的な解決」に至ったと合意した。日韓政府は互いの未来志向を確認したはずだ。それなのに、この期に及んで「誠意が足りない」「心から反省していなさ」「解決策は日本側が考えろ」と検証不可能な主張を言われてしまえば、もはや如何ともしがたい。

彼の国に対しては、しばしば「ゴールポストを動かす」という言葉が向けられる。しかし私は、もはやゴールポストを「消している」とすら思う。

日本はこれ以上、何をすればいいのか。韓国はそもそも、大きな勘違いをしている。彼らは「日本がボールを持っている」と叫んでいるが、日本は国際条約に則って、すでに為すべきことを為している。それでももし「文句」があるのならば、韓国が日本側に具体的な提案

て、国際的取り決めを平気で覆すなどありえない。韓国は司法の自律性の名分で日本と結んだ国際的な取り決めを破ったのだ。これを国際社会への「挑戦」と評しては言い過ぎだろうか。少なくとも彼らが、世界の常識とマナーを「無視」しているのは間違いない。

北朝鮮対策で足並みを揃えるとき

そして、韓国の存在は日本だけの問題で済まない。彼らが北朝鮮に擦り寄っているからだ。

北朝鮮は国連決議による制裁下にある。核兵器廃棄やミサイル開発阻止は国際世論の総意なのだ。「火薬庫」を爆発させないためにも、一致団結して北朝鮮という脅威に立ち向かわなければならぬ。

そんなときに、韓国は独自のスタンスで北朝鮮との関係を築こうとしている。文在寅大統領がめざしているのは、一にも二にも「朝鮮半島統一」であろう。たとえば北朝鮮優位の統一であれ、さらにいえば核兵器を所持したままであれ、その「悲願」は変わらぬ。文大統領はもはや、統一自体に意味を見出している。もしも北朝鮮の思惑どおりに核付きで半島が統一されれば、それは中国やロシアでさえ本意ではないはずだ。

国内の都合や私情を優先する国があつて、国際協調が成立するはずがない。前述の第一次大戦後のアメリカが好例である。各々が痛みやジレンマを抱えながらルールを守ることで、初めて国際秩序は生まれる。

無論、韓国が朝鮮統一に向けて努力することは否定しない。ただしそれは、あくまでも国際社会の取り決めを守り、北朝鮮の大量破壊兵器の廃棄など正式な手順を追つて動くべきではないか。

北朝鮮からすれば、文大統領の韓国ほど有り難い存在はない。現体制を維持し、核兵器などを保持し続けるための「抜け道」として利用しようと考えているはずだ。結果、私たちの孫や曾孫の代になつても朝鮮半島に核兵器が残り続けたら、文大統領の韓国は国際社会に対してどう責任を取るのだろうか。韓国が態度を改めないかぎり、東アジアの火薬庫が取り除かれる日は一向に近づかない。そして日本からすれば、こうした韓国をこれ以上「増長」させないためにも、慰安婦問題などのゴールポストの「変動」や「消滅」については、毅然とした態度で接するべきだろう。

なお、ここまで文大統領の韓国に対する批判を述べてきたが、ここ数年、同じように「理屈」ではなく「情

一五〇所有しているというものは、あくまでもフランス側の問題なのだから。

国際関係に限らず、「情緒」を訴える相手に、まともに対応するのは骨が折れる。それでもやはり毅然と、そして理路整然と対処するのが正攻法だ。

いますぐ憲法と関連法令の見直しを

最後に、わが国がこれからの国際社会において果たすべき役割を述べておきたい。

中東と東アジアという二つの「火薬庫」に、同盟国のアメリカが重要なプレイヤーとして関わっている。そのアメリカの眼前の課題は言うまでもなく対中関係だ。両国間の緊張は「米中貿易戦争」とも称される。アメリカが貿易戦争の泥沼にはまれば、国際社会はより不安定になるだろう。

アメリカと中国の対立を調停し、回復できる能力をもつ国は現実問題として存在しない。国連とても不可能だろう。しかし——私はあえて、日本は起ち上がる意志を示すべきだと思う。日米関係を保持し、中国との関係もそのソフト化と平和協力を図るべきだろう。地政学的にも米中に挟まれており、重要な位置を占めている。ソフ

緒」が世界に渦巻いているのは事実だ。

卑近な例だと、日産のカルロス・ゴーン前会長が逮捕されたとき、フランスやレバノンのメディアは日本の捜査手法の問題や陰謀説、あるいは勾留期限や待遇の問題を指摘した。しかし本来、「ゴーン・ショック」で論じられるべきは、不当な給与の恣意的な決定の仕方や、その一部に関して予定的な隠蔽工作が為されたことだ。それを無視してゴーンを擁護するのは感情論にすぎない。もしも、罪の実態が明らかになつてもフランス人やレバノン人が冷静さを取り戻せなければ、それは法の支配と無縁の事態である。

フランスについて付言すれば、昨年十一月、フランス市民は政府が決定した燃料増税に猛反発、パリの凱旋門周辺で激しいデモを行なった。結果、政府は燃料増税の延期を発表。エマニュエル・マクロン大統領の求心力は急速に落ちていく。

経済的に多くの問題を抱えるフランス政府は、国民の矛先を逸らしたいと考えるだろう。ゴーン問題を隠れ蓑にするために、日本に過剰な要求をしないとも限らない。日本政府は、あくまで民間企業同士の問題である旨、真摯に伝えるべきだ。フランス政府がルノーの株を

トパワーという観点から見れば、その資格はあるだろう。しかし、ハードパワーに関してはそもそも論外である。残念ながら圧倒的に力不足である。

ハードパワーについては、憲法と関連法令の見直しと整備は避けて通れない。しかしいまや、サイバーや宇宙の世界も諸国と連携しなければならぬ時代になっている。集団的自衛権にしても、同盟国がサイバーテロの標的となった場合、日本は現行の法律で可能な行動を取らねばならない。

テクノロジーの変化とともに、時代は劇的に変わっているのだ。有事に備えて、現実と法令の齟齬を解消しなくてはならない。その努力抜きに、国際社会で信頼を得て、重要な役割を果たすのは不可能であろう。

緊張状態の米中を仲介する。危殆に瀕している国際協調の再構築に貢献する。いまの日本にとっては荷が重く、冷静に考えれば「不遜」な役割かもしれない。しかし、人間とは、何かを成し遂げるといふ「気概」をもたなければ、それに見合うだけの「実力」を備えようともしない。憲法の必要を見直しに着手しなければ、東アジアという火薬庫の問題に対処することも難しい。いまして、世界に向けて日本の覚悟を示すべきときである。

新しい日本を創る提言誌

Voice

ボイス
2

定価780円

新春特大号 米中確執、日本の勝機

経済戦争 の覇者

総力
特集

ポール・クルーグマン / 田中道昭 / 井上寿一
近藤大介 / 杉田弘毅 / 落合陽一

◆特集 世界の火薬庫 [中東・韓国・台湾・ウクライナ]

山内昌之 / 小笠原欣幸 / 名越健郎

「空母いずも」の実力 潮 匡人

日本の変革は美意識から 山口 周

特別インタビュー

「情」と日本人 落語家 立川志らく



大阪万博で
アンチエイジング
松井二郎 大阪府知事